

# 福岡県公報

令和 8 年 4 月 28 日  
第 690 号

## 目次

### 告示 (第344号 - 第350号)

- 救急病院の認定 (医療指導課) ..... 1
- 保安林指定施業要件の変更予定通知の掲示 (農山漁村振興課) ..... 2
- 土砂災害警戒区域の指定の解除 (砂防課) ..... 2
- 土砂災害特別警戒区域の指定の解除 (砂防課) ..... 3
- 土砂災害警戒区域の指定 (砂防課) ..... 3
- 土砂災害特別警戒区域の指定 (砂防課) ..... 3
- 解除に係る保安林の所在場所等 (農山漁村振興課) ..... 4

### 公告

- 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人の事務所の所在地の変更の届出 (介護保険課) ..... 4
- 落札者等の公示 (警察本部会計課) ..... 4
- 土地改良区の役員の就任 (農村森林整備課) ..... 4
- 落札者等の公示 (総務事務厚生課) ..... 5
- 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ..... 5
- 一般競争入札の実施 (警察本部会計課) ..... 7
- 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) ..... 9
- 一般競争入札の実施 (警察本部会計課) ..... 11
- 開発行為に関する工事の完了 (開発・盛土指導課) ..... 13
- 開発行為に関する工事の完了 (開発・盛土指導課) ..... 13
- 国土調査の成果の認証 (農山漁村振興課) ..... 14

## 告示

### 福岡県告示第344号

救急病院等を定める省令 (昭和39年厚生省令第8号) 第1条第1項に規定する救急病院を次のように認定したので、同令第2条第1項の規定により告示する。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

病院の名称	所在地	有効期間
福岡山王病院	福岡市早良区百道浜三丁目6番45号	令和8年3月1日から 令和11年2月28日まで
糸島医師会病院	糸島市浦志532番地1	令和8年3月16日から 令和11年3月15日まで
医療法人井上会 篠栗病院	糟屋郡篠栗町田中一丁目10番1号	
田主丸中央病院	久留米市田主丸町益生田892番地	
社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	久留米市津福本町422番地	
医療法人楠病院	久留米市日吉町115番地	
医療法人徳洲会福岡徳洲会病院	春日市須玖北四丁目5番地	
社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会二日市病院	筑紫野市湯町三丁目13番1号	
甘木中央病院	朝倉市甘木667番地	
小竹町立病院	鞍手郡小竹町大字勝野1191番地	
医療法人ユーアイ西野病院	嘉麻市鴨生532番地	
飯塚病院	飯塚市芳雄町3番83号	
福岡県済生会大牟田病院	大牟田市田隈810番地	
医療法人社団高邦会高木病院	大川市大字酒見141番地11	
杉循環器科内科病院	大牟田市大字田隈950番地1	
公立八女総合病院	八女市高塚540番地2	
糸田町立緑ヶ丘病院	田川郡糸田町3187番地	

社会医療法人福西会福西会病院	福岡市早良区野芥一丁目 2 番 36 号	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 11 年 3 月 31 日まで
医療法人原三信病院	福岡市博多区大博町 1 番 8 号	
公立学校共済組合九州中央病院	福岡市南区塩原三丁目 23 番 1 号	
秋本病院	福岡市中央区警固一丁目 8 番 3 号	
福岡和白病院	福岡市東区和白丘二丁目 2 番 75 号	
医療法人聖峰会聖峰会マリン病院	福岡市西区小戸三丁目 55 番 12 号	
独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター	古賀市千鳥一丁目 1 番 1 号	
社会保険仲原病院	糟屋郡志免町別府北二丁目 12 番 1 号	
独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院	北九州市八幡西区岸の浦一丁目 8 番 1 号	
宗像医師会病院	宗像市田熊五丁目 5 番 3 号	
医療法人健愛会健愛記念病院	遠賀郡遠賀町大字木守字江の上 1191 番地	
医療法人松風海内藤病院	久留米市西町字神浦ノ一 1169 番地 1	
独立行政法人地域医療機能推進機構久留米総合病院	久留米市櫛原町 21 番地	
福岡大学筑紫病院	筑紫野市俗明院一丁目 1 番 1 号	
医療法人社団医王会朝倉健生病院	朝倉市甘木 151 番地 4	
独立行政法人地域医療機能推進機構福岡ゆたか中央病院	直方市感田 523 番地 5	
社会保険大牟田天領病院	大牟田市天領町一丁目 100 番地	
筑後市立病院	筑後市大字和泉 917 番地 1	
地方独立行政法人川崎町立病院	田川郡川崎町大字川崎 2430 番地 1	
田川市立病院	田川市大字楠 1700 番地 2	
原土井病院	福岡市東区青葉六丁目 40 番 8 号	令和 8 年 3 月 30 日から 令和 11 年 3 月 29 日まで

**福岡県告示第 345 号**

保安林の指定施業要件の変更に関する農林水産大臣からの通知（令和 8 年 3 月福岡県告示第 238 号）に係る保安林の所有者のうち、次の者については、所在が不分明なため、森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 189 条の規定により、保安林の指定施業要件の変更予定通知の内容を、当該保安林の属するうきは市役所に掲示するとともに、その要旨を告示する。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 掲示場所及び所在が不分明な者の氏名

うきは市役所

山下 茂樹、山崎 丈実

2 通知の要旨

- (1) 農林水産大臣から保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知があったこと。
- (2) 変更に係る保安林の所在場所及び変更後の指定施業要件については令和 8 年 3 月福岡県告示第 238 号によること。

**福岡県告示第 346 号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき指定した土砂災害警戒区域（平成 26 年 3 月福岡県告示第 224 号）のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第 6 項において準用する同条第 4 項の規定により公示する。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
蟹ヶ浦(2)	福岡市東区香椎二丁目、三丁目及び大字香椎（別紙図面 1 に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊
香椎 3 丁目 - 1	福岡市東区香椎三丁目及び大字香椎（別紙図面 2 に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面 1 及び 2 は省略し、その図面を福岡市役所に備え置いて縦覧に供する。

**福岡県告示第347号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定に基づき指定した土砂災害特別警戒区域（平成26年3月福岡県告示第225号）のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第9項において準用する同条第4項の規定により公示する。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
蟹ヶ浦(2)	福岡市東区香椎二丁目、三丁目及び大字香椎（別紙図面 1 に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊	別紙図面 1 に記載する表のとおり
香椎 3 丁目 - 1	福岡市東区香椎三丁目及び大字香椎（別紙図面 2 に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊	別紙図面 2 に記載する表のとおり

備考 別紙図面 1 及び 2 は省略し、その図面を福岡市役所に備え置いて縦覧に供する。

**福岡県告示第348号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

大隈丸山川	糟屋郡粕屋町大字大隈（別紙図面 1 に示す区域のとおり）	土石流
江辻沢川	糟屋郡粕屋町大字江辻及び福岡市東区土井四丁目（別紙図面 2 に示す区域のとおり）	土石流
門松 - 1	糟屋郡粕屋町大字大隈（別紙図面 3 に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊
門松 - 2	糟屋郡粕屋町大字大隈（別紙図面 4 に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊
駕与丁 2 丁目	糟屋郡粕屋町駕与丁二丁目（別紙図面 5 に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面 1 及び 3 から 5 までは省略し、その図面を粕屋町役場に備え置いて縦覧に供する。別紙図面 2 は省略し、その図面を粕屋町役場及び福岡市役所に備え置いて縦覧に供する。

**福岡県告示第349号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
大隈丸山川	糟屋郡粕屋町大字大隈（別紙図面 1 に示す区域のとおり）	土石流	別紙図面 1 に記載する表のとおり
門松 - 1	糟屋郡粕屋町大字大隈（別紙図面 3 に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊	別紙図面 3 に記載する表のとおり
門松 - 2	糟屋郡粕屋町大字大隈（別紙図面 4 に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊	別紙図面 4 に記載する表のとおり

備考 別紙図面 1、3 及び 4 は省略し、その図面は粕屋町役場に備え置いて縦覧に供する。

## 福岡県告示第350号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定の解除をするので、同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

令和8年4月28日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 解除に係る保安林の所在場所  
宗像市鐘崎字深浜219の18
- 保安林として指定された目的  
飛砂の防備
- 解除の理由  
指定理由の消滅

## 公 告

## 公告

介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第11条の3第1項の規定に基づき、指定市町村事務受託法人から変更届等があったので、同令第11条の6第2号の規定により次のように公示する。

令和8年4月28日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 事務所の所在地の変更

事務所の名称	旧所在地	新所在地	変更年月日
株式会社 山桜	飯塚市花瀬49番地1 サンライフ花瀬II106号	飯塚市横田697番地2	令和8年1月26日

## 公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和8年4月28日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 落札に係る物品の名称  
トナーカートリッジほか単価契約
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
  - 部局の名称  
福岡県警察本部総務部会計課
  - 所在地  
福岡市博多区東公園7番7号
- 落札を決定した日  
令和8年3月19日
- 落札者の氏名及び住所
  - 氏名  
扇精光ソリューションズ株式会社福岡支店
  - 住所  
福岡市南区清水四丁目22番27号
- 落札金額（消費税及び地方消費税の額を含む）  
58,179,000円
- 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 入札公告  
令和8年1月30日

## 公告

三井郡床島堰土地改良区から役員の就任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第19項の規定により次のように公告する。

令和8年4月28日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 就任理事

氏 名	住 所
宮崎 政信	久留米市宮ノ陣二丁目 8 番 6 号

**公告**

契約の相手方等について、次のとおり公示します。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 契約に係る特定役務の名称  
庶務事務システム保守運用業務委託
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
  - (1) 部局の名称  
福岡県総務部総務事務厚生課
  - (2) 所在地  
福岡市博多区東公園 7 番 7 号
- 3 契約の相手方を決定した日  
令和 8 年 4 月 1 日
- 4 契約の相手方の氏名及び住所
  - (1) 氏名  
富士電機 I T ソリューション株式会社福岡支店
  - (2) 住所  
福岡市博多区店屋町 5 番 18 号
- 5 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）  
44,206,800 円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
随意契約
- 7 随意契約を行った理由  
政府調達に関する協定第 13 条 1 (b)(iii) 及び (c)(i) に該当

**公告**

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類  
液晶ペンタブレット賃貸借
- 2 競争入札参加者の資格
  - (1) 競争入札に参加することができない者
    - ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
    - イ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
    - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
    - エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者
      - ① 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条
      - ② 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条
      - ③ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条
    - オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）
    - カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算

- 機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- ク 消費税及び地方消費税に未納のある者
- ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの
- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等
- (1) 申請方法
- 次の書類を知事に提出するものとする。
- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- キ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31

- 日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）
- ケ 営業概要表（様式第5号）
- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組員名簿
- タ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）
- ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
福岡県総務部総務事務厚生課調達班  
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）  
申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間  
この公告の日から令和8年5月27日（水曜日）までとする。  
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知  
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和9年10月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和9年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年4月28日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

(1) 調達案件名

液晶ペンタブレット賃貸借

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 賃貸借期間

令和8年10月1日から令和13年9月30日までの間

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争

入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・ 申請書の提出場所及び入手方法並びに申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和8年6月18日（木曜日）現在において、次の条件をすべて満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース・レンタル	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-641-4141 内線2244

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和8年4月28日（火曜日）から令和8年5月22日（金曜日）までの福岡県の休日  
を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日  
」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

#### 8 入札書及び契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

#### 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

##### (1) 提出場所

5の部局とする。

##### (2) 提出期限

令和8年6月18日（木曜日）午後5時45分

##### (3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期  
限内必着）で行う。

#### 10 開札の場所及び日時

##### (1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号  
福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

##### (2) 日時

令和8年6月19日（金曜日）午後2時00分

##### (3) その他

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合におい  
て、入札者又はその代理人がこれに立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係  
のない職員を立ち合わせてこれを行う。

#### 11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在場合は、地方自治法施行令第167条の8第4  
項の規定により、再度入札を行う。この場合において、再度入札は、入札者又はその  
代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で  
、その他の場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

#### 12 入札保証金及び契約保証金

##### (1) 入札保証金

見積金額（消費税込みの金額）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる  
担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される  
。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額  
とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人  
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書  
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

##### (2) 契約保証金

契約金額（消費税込みの金額）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる  
担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される  
。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額  
とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人  
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書  
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

#### 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに  
加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が2以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が提出期限までに納付されず、又は見積  
金額（消費税込みの金額）の100分の5に達しない入札

- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書に日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

#### 14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 15 その他

- (1) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (4) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

- (1) The name of a contract matter  
A leasing contract for Liquid crystal pen tablet
- (2) Time Limit of Tender  
5 : 45 P. M. June 18, 2026

- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender  
Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters  
7 - 7, Higashi Koen, Hakata - ku, Fukuoka City 812 - 8576 Japan  
Tel 092 - 641 - 4141 (Ext. 2244)

#### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

#### 1 調達をする物品等又は特定役務の種類

スキャナ賃貸借

#### 2 競争入札参加者の資格

##### (1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

① 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条

② 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条

## ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

## 3 競争入札参加資格審査の申請方法等

## (1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並び

に消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ I S O 9000 シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）

## (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

## (3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和 8 年 5 月 27 日（水曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

## 4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

## 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

## (1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和 9 年 10 月末日までとする。

## (2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和 9 年 7 月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

## 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

## 1 調達内容

## (1) 調達案件名

スキャナ賃貸借

## (2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

## (3) 賃貸借期間

令和 8 年 10 月 1 日から令和 13 年 9 月 30 日までの間

## (4) 納入場所

入札説明書による。

## 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規

定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 6 年 4 月福岡県告示第 244 号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

## 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・ 申請書の提出場所及び入手方法並びに申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

## 4 入札参加条件（地方自治法施行令第 167 条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 8 年 6 月 18 日（木曜日）現在において、次の条件をすべて満たすこと。

(1) 2 の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース・レンタル	A A

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成 14 年 2 月 22 日 13 管達第 66 号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

## 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

(電話番号) 092-641-4141 内線2244

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和 8 年 4 月 28 日 (火曜日) から令和 8 年 5 月 22 日 (金曜日) までの福岡県の休日  
を定める条例 (平成元年福岡県条例第 23 号) 第 1 条に規定する休日 (以下「県の休日  
」という。) を除く毎日、午前 9 時 00 分から午後 5 時 45 分まで 5 の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和 8 年 6 月 18 日 (木曜日) 午後 5 時 45 分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期  
限内必着) で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県警察本部入札室 (地下 1 階北側)

(2) 日時

令和 8 年 6 月 19 日 (金曜日) 午後 1 時 30 分

(3) その他

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合におい  
て、入札者又はその代理人がこれに立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係  
のない職員を立ち合わせてこれを行う。

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がない場合は、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4  
項の規定により、再度入札を行う。この場合において、再度入札は、入札者又はその  
代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で  
、その他の場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額 (消費税込みの金額) の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる  
担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される  
。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (見積金額の 100 分の 5 以上を保険金額  
とするもの) を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人  
等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2 件以上) したことを証明する書  
面 (当該発注者が交付した証明書) を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額 (消費税込みの金額) の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる  
担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される  
。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約 (契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額  
とするもの) を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人  
等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2 件以上) したことを証明する書  
面 (当該発注者が交付した証明書) を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに  
加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が提出期限までに納付されず、又は見積金額（消費税込みの金額）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書に日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

#### 14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 15 その他

- (1) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (4) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

- (5) その他、詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

- (1) The name of a contract matter  
A leasing contract for Scanner
- (2) Time Limit of Tender  
5 : 45 P. M. June 18, 2026
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender  
Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters  
7 - 7, Higashi Koen, Hakata - ku, Fukuoka City 812 - 8576 Japan  
Tel 092 - 641 - 4141 (Ext. 2244)

#### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
古賀市久保字長崎1174番1及び1174番5
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
福岡市博多区博多駅前三丁目13番18号  
株式会社ホゼナル  
代表取締役 菊池 欣也

#### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和 8 年 4 月 28 日

福岡県知事 服部 誠太郎

## 1 開発区域に含まれる地域の名称

(第二工区) 小郡市小郡字陣塚966番2、966番9、974番1、974番5及び979番、  
字寺田1693番8、1693番10、1693番11、1693番13、1693番15、1693番19、1694番1から  
1694番10まで、1695番1、1695番2、1696番1、1696番3、1696番4、1697番1、  
1697番3、1698番1から1698番3まで、1698番8、1698番9、1699番1から1699番5  
まで、1700番1から1700番3まで、1700番6、1701番1、1701番2、1702番1、1702  
番2、1703番2、1704番2、1705番1、1705番2、1706番2、1706番5、1708番3、  
1709番4、1709番6、1710番2、1710番4及び1711番2、字川原田1712番1、1712番  
2、1712番12、1713番2、1714番1、1714番2、1714番7、1715番2、1716番2、  
1717番2、1718番2、1719番2及び1720番2並びに字野添1798番2、1803番10、1803  
番18、1803番19、1807番3、1809番1、1809番2、1809番4、1810番4及び1811番4  
並びにこれらの区域内の道路・水路である市有地の一部

## 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

東京都渋谷区代官山町20番9号

株式会社小郡物流開発

代表取締役 丸岡 栄之

---

**公告**

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定に基づき、次のように国土  
調査の成果を認証したので、同条第4項の規定により公告する。

令和8年4月28日

福岡県知事 服部 誠太郎

調査を行った者の名称	調査を行った期間	成果の名称	調査を行った地域	認証年月日
田川郡大任町	平成27年度から平成28年度まで	地籍図及び地籍簿	大字今任原の一部	令和8年4月14日